

2023年3月29日
株式会社日立製作所

長野県と、上下水道・環境分野における 「長野県 DX 戦略推進パートナー連携協定」を締結 デジタル人財を派遣し、長野県の DX プロジェクト推進に協力



締結式の様子

株式会社日立製作所(以下、日立)は、上下水道・環境分野において、長野県が推進する DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略(以下、長野県 DX 戦略)^{*1} に連携・協力するため、3月28日に長野県と「長野県 DX 戦略推進パートナー連携協定」(以下、本協定)を締結しました。

2020年7月に策定された長野県 DX 戦略は、Society5.0時代を見据え、デジタル技術とデータを活用して既存の業務プロセスなどの改変を行い、新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革する DX を、長野県全域で実行し、同県内外の人や企業にとって魅力的な地域になることをめざした構想です。

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。プロダクトや OT²、IT を有する強みと、デジタル技術でイノベーションを加速する Lumada^{*3} を活用したソリューションの提供を通じて、お客さまや社会の課題解決に取り組んでいます。今回、本協定を長野県と締結した日立の水・環境ビジネスユニットは、上下水道などの社会インフラから空調・産業プラントまでの幅広いユーティリティ設備向けソリューションを提供しています。

本協定締結により、日立の水・環境ビジネスユニットでは、長野県にデジタル人財を派遣し、上下水道分野および環境分野における DX プロジェクトの推進に協力するとともに、DX 推進人財の確保・育成、実証フィールドの提供や規制緩和への協力に取り組んでいきます。これにより、長野県の地域社会の課題解決に貢献するとともに、蓄積するノウハウ・知見を活用し、全国の自治体での上下水道分野および環境分

野における DX 推進を通じたイノベーションへの貢献をめざします。

*1 長野県 Web サイト「長野県 DX 戦略について」参照

<https://www.pref.nagano.lg.jp/dx-promo/dx/2007dxsenryaku.html>

*2 OT(Operational Technology): 制御・運用技術

*3 Lumada: お客様のデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーの総称。<https://www.hitachi.co.jp/products/it/lumada/>

■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。金融・官公庁・自治体・通信向け IT サービスやお客様の DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエネルギー&モビリティ」、産業流通、水インフラ、ヘルスケア、家電・空調システム、計測分析システム、ビルシステムなどの幅広い領域でプロダクトをデジタルでつなぐ「コネクティブインダストリーズ」と、自動車・二輪車の分野で先進技術を提供する「オートモティブシステム」の事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客様や社会の課題を解決します。グリーン、デジタル、イノベーションを原動力に、お客様との協創で成長をめざします。2021 年度(2022 年 3 月期)の連結売上収益は 10 兆 2,646 億円、2022 年 3 月末時点で連結子会社は 853 社、全世界で約 37 万人の従業員を擁しています。

詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 水・環境ビジネスユニット お問い合わせフォーム

https://www8.hitachi.co.jp/inquiry/water/jp/water_environment/form.jsp

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
